

# 賀茂地域教育振興方針

平成 29 年 2 月

## はじめに

賀茂地域においては、人口減少及び少子化が進行しており、児童生徒数は減少の一途をたどっています。また、現状においても、ほとんどの学校が単学級により授業を行っており、競争の不足や人間関係の固定化による弊害が危惧されているところです。

このような中、県及び賀茂1市5町においては、平成27年4月に賀茂地域広域連携会議を設置し、地域の課題解決に向け、当地域の一体的な振興を図るための方針又は計画の協議を進めています。

特に教育分野においては、県及び関係市町の行政担当課等により専門部会を設置し、学校指導体制の強化について協議した結果、平成29年度から5町で3人の指導主事を共同で設置することを決定しました。これに加え、下田市及び県の指導主事が連携して学校指導や教科指導に取り組んでいくこととしています。

さらに、将来にわたる人口減少などによる教育分野の課題に対応していくため、指導主事の共同設置を足がかりに更なる広域連携を推進していくことを関係者間で合意したところです。

本方針は、このような状況を踏まえ、5年後、10年後の地域の状況やあるべき教育の姿を見据え、課題に的確に対応していくことを目的としています。具体的には教育の質の維持向上や地方創生に向けて、県及び賀茂1市5町が一体となって、効果的な施策を推進してまいります。

本方針の施策を着実に推進することにより、賀茂地域で育った子どもたちが、ふるさとに愛着を持ち、地域の発展に貢献できるよう学校・家庭・地域が連携して心に残る教育を充実させていきます。

## 目 次

### 第1章 賀茂地域における教育の現状及び課題

1	賀茂地域における理想の教育の姿	1
2	基本目標	1
3	総合計画等における数値目標（参考指標）	2
4	現状及び課題	
	(1) 基礎的データ（将来予測を含む。）	
	ア 人口	4
	イ 児童・生徒数	8
	ウ 学校・学級数	10
	エ 全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）	13
	オ 児童生徒の問題行動等の状況	14
	カ 社会教育施設（図書館、公民館等）の整備状況等	15
	(2) 賀茂1市5町における既存施策の整理・分析	19

### 第2章 課題検討に当たっての視点

1	「国・県等の指針」等による課題及び対応	
	(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（抄）	21
	(2) 静岡県の人人口減少対策への提言（抜粋）	22
2	先進的な取組（島根県海士町における高校教育の魅力化プロジェクト）	24

### 第3章 教育ビジョン（施策のパッケージ化）

1	幼保・小・中・高の一体となった学校教育（市町内の縦の接続、他市町との横の連携）	
	(1) 教育大綱等による関連施策の位置付け	26
	(2) 今後共通して取り組む施策	
	① 市町内・市町間の学校連携強化	27
	② 人口減少に対応した教育の質の維持向上	27
2	大学、大学院等との連携（大学の研修・研究の場、地域課題への取組）	
	(1) 教育大綱等による関連施策の位置付け	28
	(2) 今後共通して取り組む施策	
	賀茂1市5町と大学等との連携の推進	30

3	既存ストックの有効活用（廃校、余裕教室等）	
(1)	教育大綱等による関連施策の位置付け	31
(2)	今後共通して取り組む施策	
	学校施設の複合化や大学・専門学校などへの活用検討（誘致）	33
4	人的ネットワーク及び施設間連携の構築（地域人材・指導者の登録・活用、コミュニティ・スクールの推進、図書館等の相互総利用等）	
(1)	教育大綱等による関連施策の位置付け	34
(2)	今後共通して取り組む施策	
	賀茂地域教育サポーター推進組織の設立（広域人材マッチング）	36
第4章	目標達成に向けての工程表	37
第5章	教育ビジョンにおける最重点プロジェクト	39
第6章	県・国等による主な支援制度（平成28年度）	
(1)	県事業	41
(2)	国（内閣府）事業	42
(3)	国（文部科学省）事業	42
(4)	大学・民間団体等事業	43

# 第1章 賀茂地域における教育の現状及び課題

## 1 賀茂地域における理想の教育の姿

賀茂1市5町（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）においては、それぞれの教育大綱等で教育理念を以下のとおり示している。

- ★開国のまちから 夢をつなぐ「未来の人づくり」「自ら学ぶ人づくり」【下田市】
- ★「心ゆたかな人をはぐくむ生涯学習の推進と文化の創造」【東伊豆町】
- ★「豊かな心身を育むまちづくり」【河津町】
- ★「ふるさとを愛し、心豊かな人を育む」【南伊豆町】
- ★「未来を担う人材を育むまちづくり」  
～家庭・学校・地域が連携し、郷土に根づいた子どもを育てよう【松崎町】
- ★「夢をはぐくみ、ふるさとを語れる人づくり」【西伊豆町】

また、これらの教育理念を土台に、理想の学校教育の目標を以下のとおり具体化している。

- 自分のまちや学校、自分自身に誇りのもてる「未来の人づくり」【下田市】
- 「こころざし」を持ってたくましく生きる子どもをはぐくむ【東伊豆町】
- 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む【河津町】
- 強い南伊豆っ子の育成【南伊豆町】
- 「ふるさとの文化の薫りに包まれ、地域とともに育つ松崎の子の育成」  
～「心に残る教育」の充実～【松崎町】
- 教育の充実－西伊豆で、育ち・育てる－【西伊豆町】

これらから、賀茂地域においては、共通のキーワードとして、「ふるさとに誇り・愛着を持つ」や「地域の人材は地域で育てる」を重視し子どもたちを育てている。

## 2 基本目標

賀茂1市5町において、理想の教育目標に向けて子どもたちを育てていくためには、地域が一体となって施策を推進していくことが必要である。

そこで、賀茂地域の理想の教育を実現するための基本目標を下記のとおり定め、この目標の達成に向けて、平成31年度までの4年間、集中して施策を展開する。

- ふるさとに誇り・愛着を持ち、地域の発展に貢献できる人づくり
- 学校・家庭・地域が連携し、地域全体で「賀茂の子」を育てる環境づくり
- 学校教育・社会教育の魅力化により、教育で人を呼び込む地域づくり

### 3 総合計画等における数値目標（参考指標）

各市町においては、「総合計画」、「教育大綱」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などにより数値目標を設定し、教育施策を推進している。本方針では、そのうち、上記に掲げる「理想の教育の姿」に直結する指標を再掲し、前倒しの目標達成を目指す。

#### (1) 下田市

	意識系指標(市民満足度)	現況	目標値	
		平成21年度	平成27年度	平成32年度
生涯学習	生涯学習の充実に満足している市民の割合	47%	57%	67%
文化・芸術	郷土教育や芸術文化活動の振興に満足している市民の割合	52%	61%	70%
スポーツ	スポーツ施設やスポーツ活動の振興に満足している市民の割合	49%	59%	69%
就学前教育・学校教育	幼児教育や学校教育の充実に満足している市民の割合	41%	51%	61%
青少年健全育成	青少年教育の充実に満足している市民の割合	29%	39%	50%

#### (2) 東伊豆町

	指標	現状値	目標値
		平成22年度	平成28年度
幼児教育の充実	家庭づくりと幼児教育への満足度	70.7%	80%
学校教育の充実	学校教育への満足度	73.5%	80%
子ども・青少年の健全育成	青少年の健全育成への満足度	75.3%	80%
生涯学習の充実	生涯学習の満足度	79.4%	80%
文化・スポーツ活動の振興	地位文化の継承・創造への満足度	76.0%	80%
	スポーツ・レクリエーションへの満足度	75.1%	80%

#### (3) 河津町

	指標	現状値	目標値
		平成27年度	平成31年度
郷土を誇りに思う人材の育成	遊び名人塾参加者	56人	70人
	緑の少年団参加者	38人	40人
持続可能な地域づくり	郷土学習延べ参加者数	104人	150人

## (4) 南伊豆町

	指標	現状値	目標値
		平成27年度	平成31年度
子育てが 楽しいま ちプロ ジェクト	中学校卒業時に「将来南伊豆町に帰ってきた い」と思う子どもの割合	—	40%
	下田高校南伊豆分校を卒業した後、町内で就 職・就農した生徒の数	42% (賀茂地域での 就農率約80%)	50% (賀茂地域での 就農率約85%)

## (5) 松崎町

	指標	現状値	目標値(累計値)
		平成27年度	平成32年度
「心に残 る教育」 の充実に よる松崎 の子の育 成	松崎高校入学者数	—	100人
子育て・ 教育の循 環の仕組 みづくり	地元小中高生と大学生との交流事業	—	5件

## (6) 西伊豆町

	指標	現状値	目標値
		平成27年度	平成32年度
教育の振 興	全国学力調査平均値を上回る小中学校	—	5校(全校)

#### 4 現状及び課題

賀茂地域における教育分野の現状及び課題は以下のとおりである。

##### (1) 基礎的データ (将来予測を含む。)

###### ア 人口

###### (ア) 人口推移

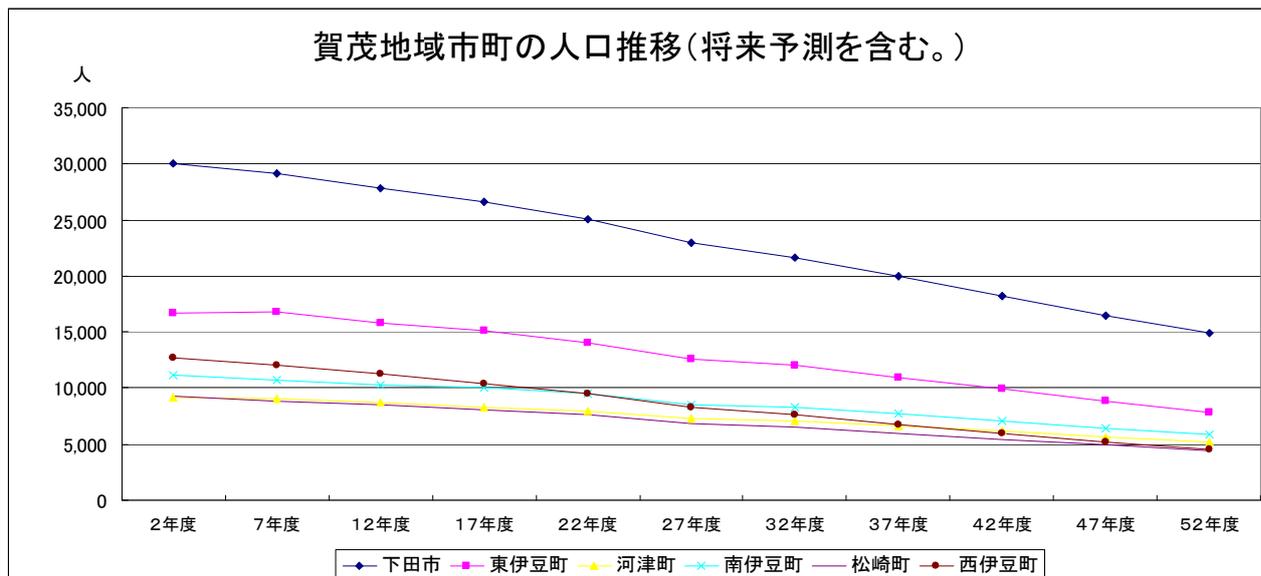
賀茂地域の人口は、25年後の2040年(平成52年度)に約2万人減少(4割減)し、約4万人となる見込み。【対策なしの場合】

(単位:人)

	2年度	7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	32年度	37年度	42年度	47年度	52年度
下田市	30,081	29,103	27,798	26,557	25,013	22,926	21,677	19,943	18,192	16,479	14,863
東伊豆町	16,719	16,741	15,807	15,165	14,064	12,627	12,036	10,965	9,885	8,820	7,830
河津町	9,118	9,036	8,705	8,303	7,998	7,307	7,087	6,604	6,130	5,675	5,235
南伊豆町	11,200	10,725	10,304	10,003	9,516	8,511	8,318	7,683	7,060	6,457	5,879
松崎町	9,266	8,841	8,515	8,104	7,653	6,837	6,543	5,985	5,451	4,933	4,448
西伊豆町	12,696	11,983	11,268	10,372	9,469	8,234	7,638	6,774	5,962	5,216	4,540
計	89,080	86,429	82,397	78,504	73,713	66,442	63,299	57,954	52,680	47,580	42,795
比較指数	100	97	92	88	83	75	71	65	59	53	48

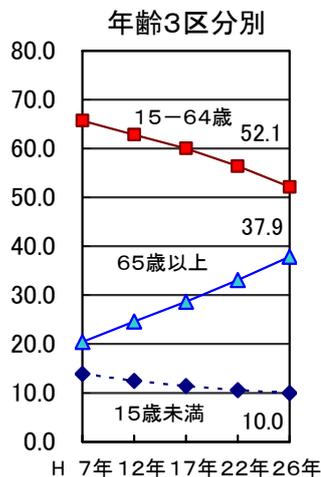
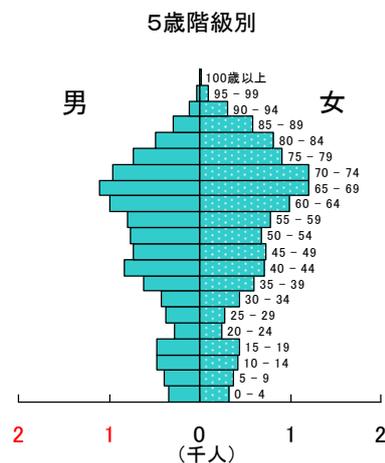
〔資料〕平成2～27年度:総務省統計局「国勢調査」

平成32～52年度:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」(平成25年3月推計)

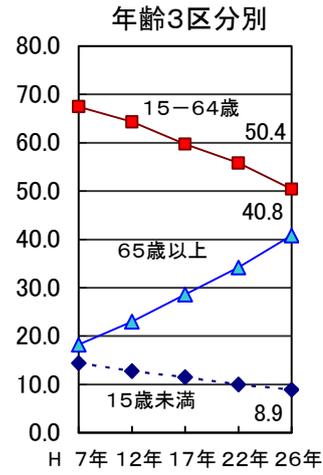
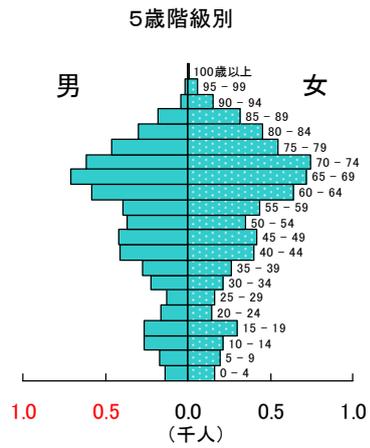


##### (イ) 年齢構成 (平成26年10月1日現在)

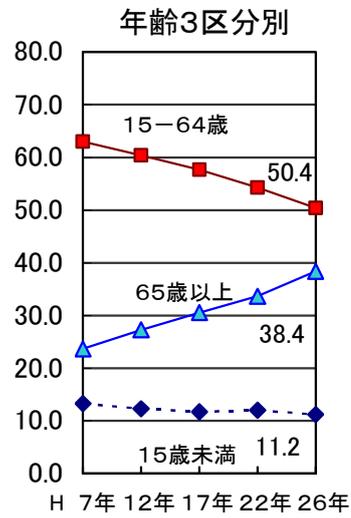
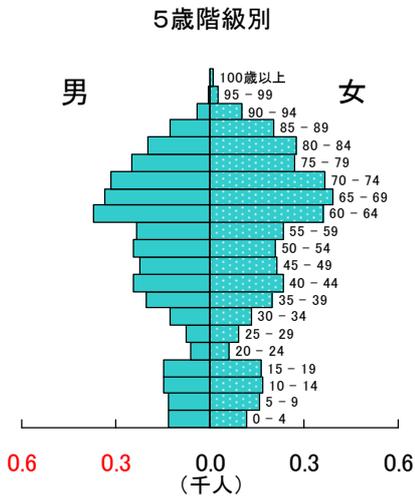
###### ① 下田市



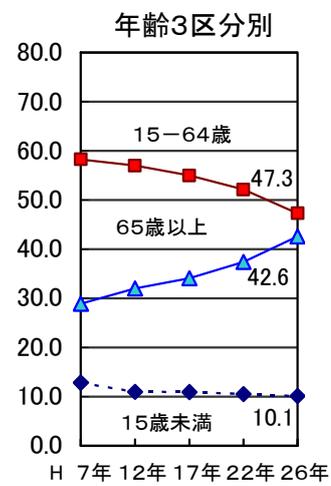
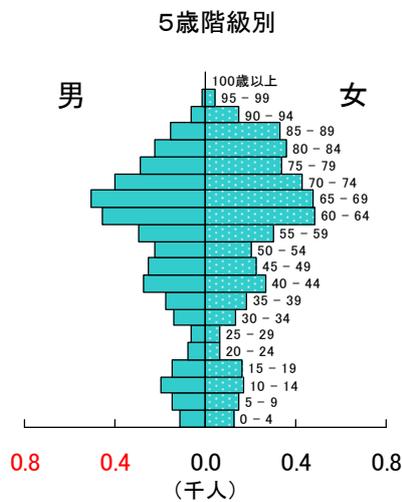
② 東伊豆町



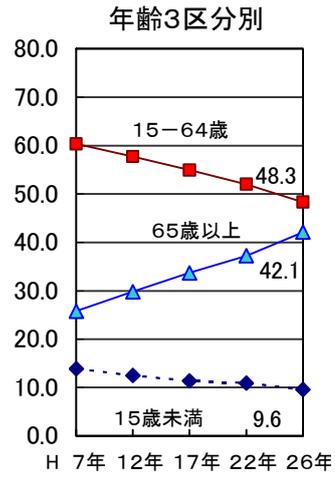
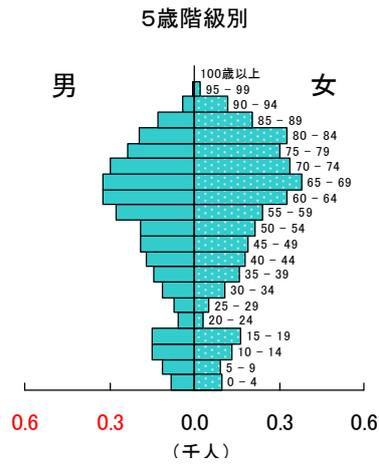
③ 河津町



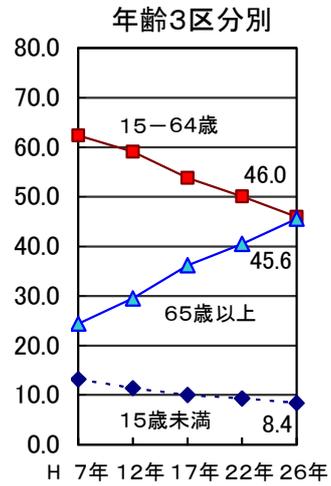
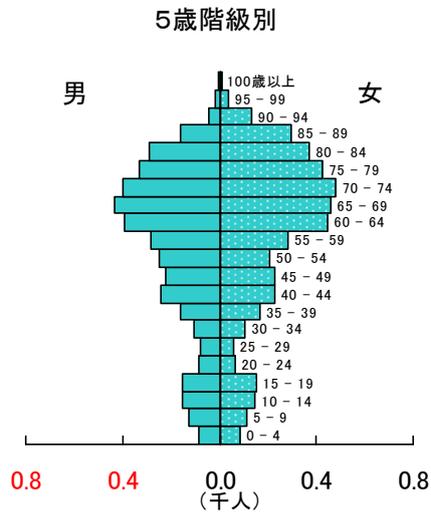
④ 南伊豆町



⑤ 松崎町



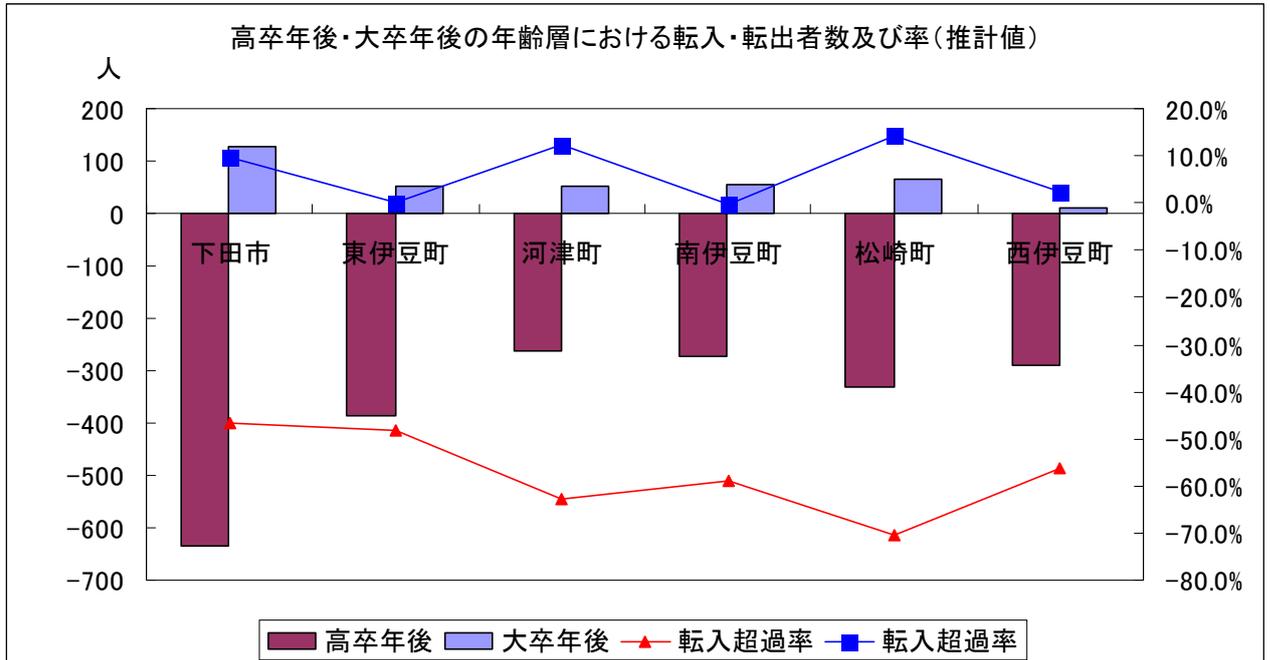
⑥ 西伊豆町



※資料：静岡県統計調査課「静岡県年齢別人口推計」

(ウ) 各市町における高卒年後、大卒年後の年齢総における人口移動

各市町別に、高卒年後及び大卒年後の年齢層における転入・転出超過数(推計値)を人口に対する率で表すと以下のとおりとなる。



転入超過数 大卒年：平成 22 年国勢調査の 23～27 歳人口から平成 17 年国勢調査の 18～22 歳人口を差し引いて推計

高卒年：平成 17 年国勢調査の 18～22 歳人口から平成 12 年国勢調査の 13～17 歳人口を差し引いて推計

転入超過率＝転入超過数／平成 12 年国勢調査の 13～17 歳人口

- 高卒年後は全市町で転出超過(マイナスの転入超過)となっており、賀茂地域全体では人口の 50%以上の転出超過となっている。
- 大卒年後は全市町で転入超過となっており、賀茂地域全体では人口の約 10%の転入超過となっている。

## イ 児童・生徒数

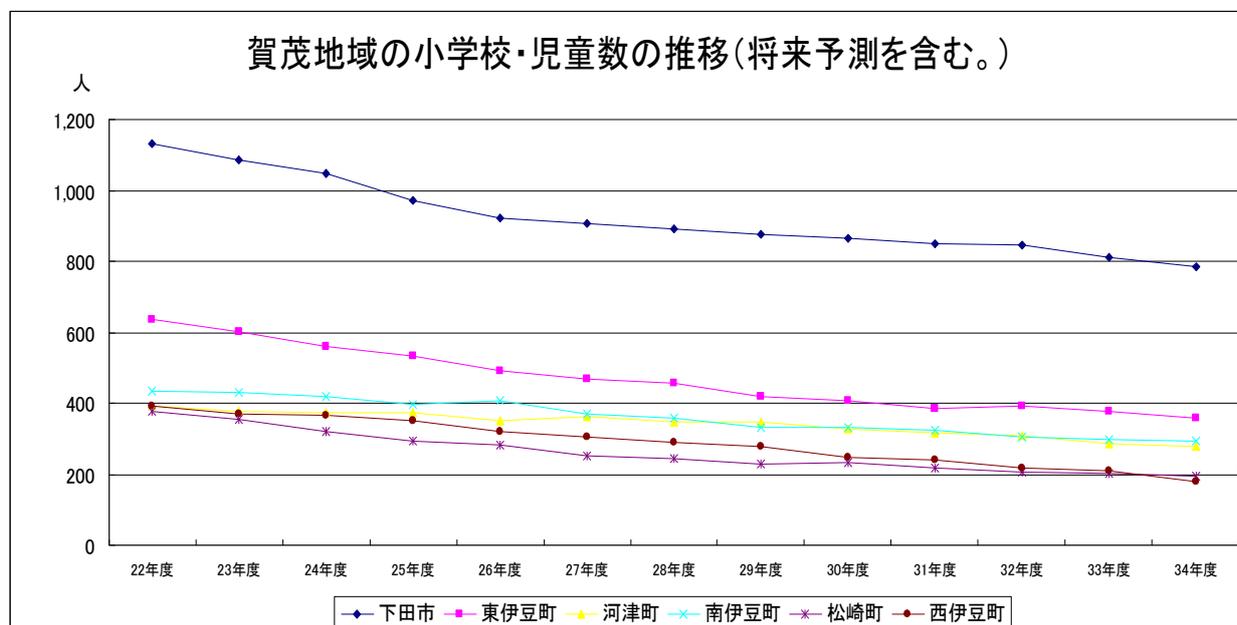
### (7) 小学校・児童数

賀茂地域の小学校・児童数は、6年後の2022年（平成34年度）に約500人減少（2割減）し、約2,000人となる見込み。【現時点においても約9割の学年が単学級】

(単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
下田市	1,131	1,084	1,047	970	921	906	893	877	864	849	845	812	783
東伊豆町	637	603	561	534	493	467	459	420	409	385	394	377	360
河津町	394	376	374	372	352	361	347	345	327	315	307	287	277
南伊豆町	433	432	418	395	406	370	357	331	333	324	303	297	294
松崎町	376	353	321	294	281	250	243	229	231	218	205	202	196
西伊豆町	391	368	367	349	320	306	289	277	246	241	218	209	180
計	3,362	3,216	3,088	2,914	2,773	2,660	2,588	2,479	2,410	2,332	2,272	2,184	2,090
比較指数	100	96	92	87	82	79	77	74	72	69	68	65	62

※県教育委員会義務教育課試算による。



### (1) 中学校・生徒数

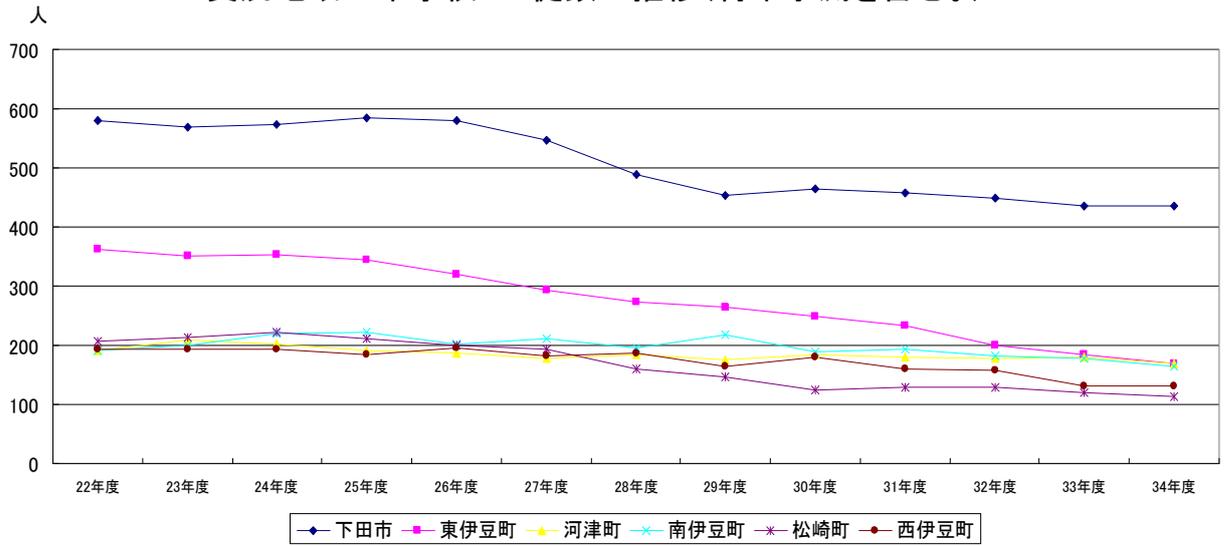
賀茂地域の中学校・生徒数は、6年後の2022年（平成34年度）に約300人減少（2割減）し、約1,200人となる見込み。

(単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
下田市	579	569	573	585	581	546	488	453	464	458	448	435	436
東伊豆町	363	352	354	344	319	294	274	265	248	233	201	184	170
河津町	192	208	202	191	187	178	185	176	185	181	178	180	168
南伊豆町	192	200	219	223	202	212	195	218	190	193	182	177	164
松崎町	206	214	222	211	201	194	161	146	124	130	129	121	113
西伊豆町	194	193	193	184	196	182	186	165	179	161	157	132	132
計	1,726	1,736	1,763	1,738	1,686	1,606	1,489	1,423	1,390	1,356	1,295	1,229	1,183
比較指数	100	101	102	101	98	93	86	82	81	79	75	71	69

※県教育委員会義務教育課試算による。

賀茂地域の中学校・生徒数の推移(将来予測を含む。)



ウ 学校・学級数

(7) 小学校（学校数 20 校、児童数 2,660 人、学級数 150、教員数 256 人）

市町名	学校名	児童数	学級数	教員数
下田市（7）	稲梓	93	6	90
	稲生沢	186	8	
	白浜	85	6	
	浜崎	104	6	
	下田	254	12	
	大賀茂	67	6	
	朝日	117	6	
東伊豆町（3） ※複式学級あり	稲取	267	13	44
	熱川	177	9	
	大川	23	4	
河津町（3）	東	63	6	37
	西	63	6	
	南	235	11	
南伊豆町（3） ※複式学級あり	南中	173	10	36
	南上	49	5	
	南伊豆東	148	6	
松崎（1）	松崎	250	10	14
西伊豆（3）	仁科	161	7	35
	田子	59	6	
	賀茂	86	7	
計		2,660	150	256

(4) 中学校（学校数 12 校、生徒数 1,606 人、学級数 68、教員数 167 人）

市町名	学校名	生徒数	学級数	教員数
下田市（4）	稲梓	52	3	56
	稲生沢	130	5	
	下田東	120	4	
	下田	244	9	
東伊豆町（2）	稲取	156	7	31
	熱川	138	8	
河津町（1）	河津	178	7	16
南伊豆町（2）	南伊豆東	77	3	24
	南伊豆	135	7	
松崎（1）	松崎	194	7	17
西伊豆（2）	西伊豆	114	5	23
	賀茂	68	3	
計		1,606	68	167

(ウ) 高等学校（学校数 4 校、生徒数 1,476 人、教員数 134 人）

市町名	学校名	生徒数	教員数
下田市（1）	下田	741	63
東伊豆町（1）	稲取	322	28
南伊豆町（1）	下田南伊豆分校	111	13
松崎町（1）	松崎	302	30
計		1,476	134

(イ) 特別支援学校（学校数 2 校）

市町名	学校名	設置学部
下田市（1）	東部特別支援伊豆下田分校	小学部・中学部 (知肢併置)
松崎町（1）	東部特別支援伊豆松崎分校	高等部 (知肢併置)

(オ) 公立幼稚園（園数 9 園、在園者数 378 人、学級数 27、教員数 46 人）

市町名	幼稚園名	在園者数	学級数	教員数
下田市（1）	下田	57	3	7
東伊豆町（3）	稲取	114	9	15
	大川			
	熱川			
河津町（1）	さくら	108	6	7
松崎町（2）	松崎幼稚園中川園	48	3	9
	松崎幼稚園岩科園			
西伊豆町（2）	仁科	51	6	8
	賀茂			
計		378	27	46

(カ) 公立幼保連携型認定こども園（園数 4 園、在園者数 438 人、学級数 19、教員数 71 人）

市町名	こども園名	在園者数	学級数	教員数
下田市（1）	下田認定こども園	197	7	31
南伊豆町（2）	南伊豆認定こども園	206	9	31
	南崎認定こども園			
西伊豆町（1）	伊豆海認定こども園	35	3	9
計		438	19	71

資料：県統計調査課「平成 27 年度静岡県学校基本統計（学校基本調査報告書）」



## エ 全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）

賀茂1市5町における「平成27年度全国学力・学習状況調査」の平均正答率は、ほぼ全国並みである。

※各市町の平均正答率をベースとし、加重平均（児童生徒数）により算出

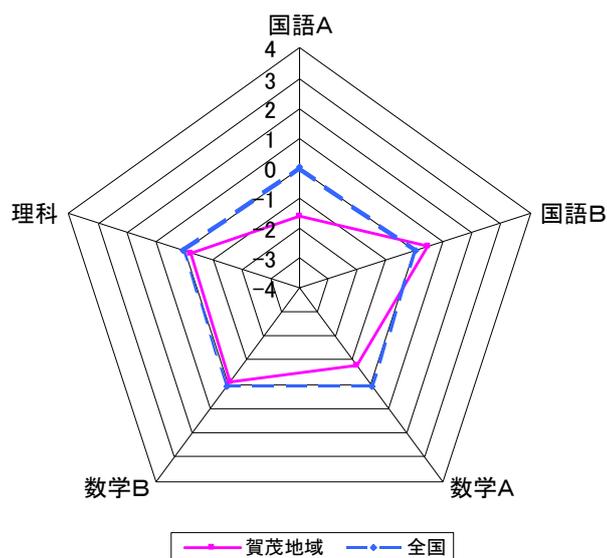
### (7) 小学校

	国語A	国語B	算数A	算数B	理 科
賀茂地域(A)	73.4	65.5	78.7	44.5	60.8
静岡県(B)	70.0	65.4	75.2	45.0	60.8
差(A)-(B)	3.4	0.1	3.5	-0.5	0

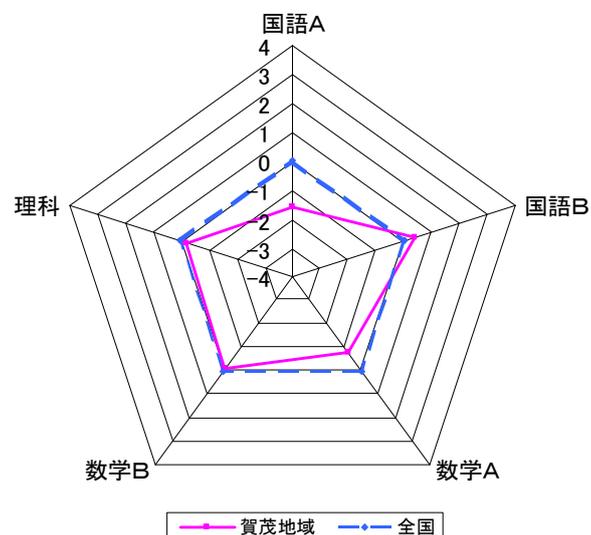
### (1) 中学校

	国語A	国語B	数学A	数学B	理 科
賀茂地域(A)	74.2	66.2	63.6	41.5	52.8
静岡県(B)	75.8	65.8	64.4	41.6	53.0
差(A)-(B)	-1.6	0.4	-0.8	-0.1	-0.2

#### 小学校



#### 中学校



## オ 児童生徒の問題行動等の状況

賀茂1市5町における平成26年度の「児童生徒の暴力行為、いじめ等の状況」は、県全体と比較すると発生件数等はほぼ平均以下である。

### (ア) 暴力行為及びいじめの状況

#### a 小学校

##### ① 暴力行為

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	校内	校外	計	校内	校外	計	校内	校外	計	1,000人発生件数
件数	2	4	6	4	1	5	7	2	9	3.25

※平成26年度の県全体1,000人当たりの発生件数は2.84件

##### ② いじめ

平成24年度				平成25年度				平成26年度			
認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)	認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)	認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)
15	67	50	74.6%	11	35	29	82.9%	10	27	23	85.1%

※平成26年度の県全体の解消率は72.4%

#### b 中学校

##### ① 暴力行為

	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	校内	校外	計	校内	校外	計	校内	校外	計	1,000人発生件数
件数	35	2	37	33	2	35	19	0	19	10.26

※平成26年度の県全体の1,000人当たりの発生件数は12.68件

##### ② いじめ

平成24年度				平成25年度				平成26年度			
認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)	認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)	認知した学校	件数(A)	解決済みの件数(B)	解消率(B)/(A)
8	94	84	89.4%	5	15	9	60.0%	5	13	12	92.3%

※平成26年度の県全体の解消率は68.1%

### (イ) 理由別長期欠席児童・生徒数（平成26年度小・中）

	計	病 気	経済的理由	不登校	その他
小学校	19	5	—	14	—
中学校	54	5	—	47	2

カ 社会教育施設（図書館、公民館等）の整備状況等

(7) 社会教育施設数

賀茂地域における社会教育施設の整備状況は、人口同規模の市町と比較すると総数では大差がないが、市町ごとに比較すると整備が進んでいない地区がある。

市町別社会教育施設数

市町名	公民館				公民館 類似	図書館 (公立)	博物館（公立）			博物館（私立）			青少年 施設	女性教育 施設	文化会館		生涯学 習施設 等
	合計	中央館	地区館	分館			博物館	相当	類似	博物館	相当	類似			公立	私立	
下田市	6	1	5	0	0	1	0	0	1	2	1	6	0	0	1	0	0
東伊豆町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
河津町	2	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
南伊豆町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
松崎町	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1
西伊豆町	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
賀茂地区計	10	1	9	0	0	6	0	0	5	2	2	12	0	0	1	0	1
沼津市	0	0	0	0	0	2	3	0	2	0	1	3	4	0	1	0	0
熱海市	3	1	2	0	0	1	0	0	8	1	0	2	1	0	0	0	0
三島市	4	1	3	0	1	2	1	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0
富士宮市	8	0	7	1	0	3	0	0	1	1	0	1	0	1	2	0	2
伊東市	2	1	0	1	3	1	0	0	3	2	2	20	0	0	1	0	0
富士市	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	3	1	3	0	26
御殿場市	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0
裾野市	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
伊豆市	3	0	3	0	0	4	0	0	4	0	0	3	0	0	3	0	0
伊豆の国市	1	0	1	0	3	3	0	0	1	0	0	2	1	0	2	0	0
函南町	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
清水町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
長泉町	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	6	0	0	1	0	1
小山町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
静岡市	0	0	0	0	0	12	2	2	4	3	2	1	5	1	3	1	40
島田市	3	0	3	0	6	4	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0
焼津市	9	0	9	0	0	2	0	1	3	0	0	2	0	0	2	0	0
掛川市	5	0	5	0	1	3	1	0	3	0	0	7	0	0	1	0	1
藤枝市	12	0	11	1	0	3	1	0	5	0	0	0	1	1	1	0	0
御前崎市	8	0	8	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0
菊川市	1	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0
牧之原市	3	1	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
吉田町	1	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
川根本町	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
浜松市	0	0	0	0	0	24	8	2	14	1	1	2	3	1	13	0	47
磐田市	0	0	0	0	0	5	1	1	5	0	0	0	0	1	3	0	22
袋井市	14	1	13	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
湖西市	1	0	1	0	2	2	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	0
森町	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
県計	90	7	80	3	17	97	19	6	80	12	10	70	19	6	53	1	142

平成28年4月1日現在  
県社会教育課調べ

(イ) 生涯教育・社会教育関係職員数

賀茂地域における人口1,000人あたりの生涯学習・社会教育関係事務局職員数は、市町ごとにはばらつきがあるが、全体で見ると、人口同規模の市に比べ多い。

また、賀茂地域の社会教育主事の発令者は、1人という状況である。

市町名	推計人口 H28.4.1	教育委員会 事務局職員数	市町人口 1,000人あたり	順位	うち社会教育主事	
					有資格者	発令者
県計	3,689,318	500	0.14		44	23
下田市	22,618	7	0.31	20	0	0
東伊豆町	12,523	10	0.80	9	1	0
河津町	7,257	4	0.55	2	0	0
南伊豆町	8,450	3	0.36	13	1	1
松崎町	6,746	4	0.59	5	1	0
西伊豆町	8,133	5	0.61	3	0	0
賀茂地域計	65,727	33	0.50		3	1
沼津市	194,478	44	0.23	24	2	2
熱海市	37,377	11	0.29	16	1	1
三島市	109,887	38	0.35	14	3	1
富士宮市	130,455	33	0.25	26	1	0
伊東市	67,859	16	0.24	25	3	3
富士市	247,726	9	0.04	32	1	1
御殿場市	87,669	13	0.15	28	0	0
裾野市	52,367	21	0.40	12	2	2
伊豆市	30,878	10	0.32	17	1	1
伊豆の国市	48,004	6	0.12	22	2	0
函南町	37,614	12	0.32	18	1	1
清水町	32,102	12	0.37	19	1	1
長泉町	42,269	25	0.59	4	0	0
小山町	19,342	10	0.52	8	0	0
静岡市	702,689	6	0.01	33	1	1
島田市	97,720	33	0.34	23	4	0
焼津市	138,925	17	0.12	30	2	0
掛川市	114,698	25	0.22	29	1	1
藤枝市	143,620	10	0.07	31	1	0
御前崎市	32,380	12	0.37	10	4	2
菊川市	46,829	24	0.51	6	0	0
牧之原市	45,165	15	0.33	11	2	1
吉田町	29,036	7	0.24	21	2	1
川根本町	7,054	11	1.56	1	3	1
浜松市	797,085	0	0.00	34	0	0
磐田市	166,856	0	0.00	34	0	0
袋井市	85,764	15	0.17	27	1	1
湖西市	59,346	19	0.32	15	1	0
森町	18,397	13	0.71	7	1	1

※ 浜松市、磐田市は社会教育の所管が市長部局のため職員数0となっている。

(ウ) 図書館関係の状況

資料購入費への投入については、賀茂地域全体では多い（人口同規模市町比）が、個別の市町で見ると少ない。

また、人口一人あたり個人貸出数は、5市町が全市町の中で下位の状況にある。特に図書館司書は、下田市、東伊豆町を除く4町が未配置である。

平成28年4月1日現在

市町名	推計人口 H28.4.1現在	館数	H27年度資料 購入費決算 (千円)(見込)	順位	資料購入費 一人あたり (円)	順位	個人貸出数 (冊)	順位	個人貸出 一人あたり (冊)	順位	職員数 (専任)	司書数 (職員数 の内)
県立中央図書館	3,683,825	1	74,228		20		140,802		0.038		38	16
下田市	22,618	1	3,079	32	136	32	46,393	31	2.1	32	1	1
東伊豆町	12,523	1	3,552	28	284	13	68,052	28	5.4	16	3	2
河津町	7,257	1	3,998	27	551	2	38,782	32	5.3	18	0	0
南伊豆町	8,450	1	3,335	31	395	4	60,225	29	7.1	8	0	0
松崎町	6,746	1	1,700	34	252	18	32,345	33	4.8	23		
西伊豆町	8,133	1	1,500	35	184	26	17,031	34	2.1	31	1	0
賀茂地域 計	65,727	6	17,164	13	261	17	262,828	18	4.0	22	5	3
沼津市	194,478	2	35,783	8	184	27	905,017	5	4.7	24	14	3
熱海市	37,377	1	10,641	20	285	12	120,314	24	3.2	27	9	1
三島市	109,887	2	37,674	7	343	7	783,304	8	7.1	7	16	14
富士宮市	130,455	3	46,919	4	360	6	973,703	4	7.5	5	15	10
伊東市	67,859	1	9,316	22	137	31	213,437	20	3.1	28	5	2
富士市	247,726	4	75,764	3	306	9	1,888,965	2	7.6	4	18	10
御殿場市	87,669	1	15,566	14	178	28	536,729	12	6.1	13	2	0
裾野市	52,367	2	10,714	19	205	23	253,947	18	4.8	22	4	1
伊豆市	30,878	4	8,304	24	269	15	159,224	23	5.2	19	4	1
伊豆の国市	48,004	3	10,463	21	218	22	183,306	22	3.8	26	4	2
函南町	37,614	1	13,818	17	367	5	333,372	17	8.9	2	4	2
清水町	32,102	1	5,450	25	170	30	90,269	25	2.8	29	2	1
長泉町	42,269	1	11,096	18	263	16	227,940	19	5.4	17	3	0
小山町	19,342	1	3,343	29	173	29	51,138	30	2.6	30		
静岡市	702,689	12	174,275	1	248	19	4,345,975	1	6.2	11	48	17
島田市	97,720	3	44,876	5	459	3	566,000	11	5.8	14	13	2
焼津市	138,925	2	26,831	9	193	24	711,143	9	5.1	20	12	5
掛川市	114,698	3	15,146	15	132	33	655,888	10	5.7	15	10	3
藤枝市	143,620	3	41,350	6	288	11	887,168	6	6.2	12	10	3
御前崎市	32,380	1	24,995	10	772	1	392,967	15	12.1	1	5	4
菊川市	46,829	2	15,925	13	340	8	369,383	16	7.9	3	6	2
牧之原市	45,165	2	3,341	30	74	35	81,990	26	1.8	33	2	0
吉田町	29,036	1	8,583	23	296	10	208,303	21	7.2	6	5	3
川根本町	7,054	1	1,843	33	261	17	5,021	35	0.7	35	0	0
浜松市	797,085	22	153,078	2	192	25	1,261,296	3	1.6	34	40	16
磐田市	166,856	5	17,811	12	107	34	828,583	7	5.0	21	12	3
袋井市	85,764	2	23,498	11	274	14	534,149	13	6.2	10	5	3
湖西市	59,346	2	14,385	16	242	20	400,234	14	6.7	9	6	4
森町	18,397	1	4,362	26	237	21	79,851	27	4.3	25	2	1

(県立中央図書館調べ)

※ 決算見込み・・・平成28年4月1日現在の調査のため

(I) 県が推進する主な人材育成事業への取組状況

賀茂地域の各市町の育成人数は十分とは言えない。

No	市町名	県子ども読書アドバイザー (H28.11現在)	ケータイ・スマホ ルールアドバイザー (H28.11現在)	家庭教育支援員 (H28.11現在)
1	下田市	0	1	3
2	東伊豆町	0	2	1
3	河津町	3	1	1
4	南伊豆町	1	1	1
5	松崎町	1	0	0
6	西伊豆町	2	2	0
賀茂地域計		7	7	6
7	沼津市	10	4	2
8	熱海市	7	0	2
9	三島市	4	28	6
10	富士宮市	8	2	2
11	伊東市	5	5	5
12	富士市	12	5	3
13	御殿場市	14	0	2
14	裾野市	3	6	3
15	伊豆市	8	3	4
16	伊豆の国市	3	5	3
17	函南町	5	0	3
18	清水町	7	1	3
19	長泉町	9	1	2
20	小山町	0	0	2
21	静岡市	16	16	8
22	島田市	8	7	5
23	焼津市	7	4	3
24	掛川市	5	8	17
25	藤枝市	19	2	4
26	御前崎市	3	1	2
27	菊川市	1	0	2
28	牧之原市	9	2	2
29	吉田町	1	0	2
30	川根本町	0	0	0
31	浜松市	13	11	9
32	磐田市	7	3	7
33	袋井市	9	3	5
34	湖西市	2	1	0
35	森町	3	0	3
合計		205	125	117

※県子ども読書アドバイザー-養成は2年ごと

※平成28年度の家庭教育支援員は養成中

## (2) 賀茂1市5町における既存施策の整理・分析

### ア 総合計画

各市町においては、行政運営の総合的な指針となる総合計画を策定し、教育分野の施策を盛り込んでいる。

具体的な施策の柱としては、「幼児教育の充実」、「学校教育の充実」、「生涯学習の推進」、「文化・スポーツ活動の振興」などがあげられる。

### イ 教育大綱

各市町においては、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策として、教育大綱を策定している。

人口減少などの地域共通の課題への対応として取り組んでいる主な施策として、「幼保・小・中・高の連携」、「ICT活用による教育の質の維持・向上」があげられる。

### ウ まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略

各市町においては、人口減少克服と地方創生に向けて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、教育分野の施策を盛り込んでいる。

人口減少に対応した主な施策として、「郷土愛を育む教育環境の整備」、「子育てが楽しくなる環境整備」があげられる。

## 【参考】

### 教育関係主要施策一覧（市町分）

計画名	備考
総合計画（教育分野）	行政運営の総合的な指針となる計画（最上位の計画）
教育大綱	地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の基本方針（首長が策定）
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン	各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
まち・ひと・しごと創生総合戦略	各地方公共団体の 2015～2019 年度（5か年）の政策目標・施策【人口減少克服と地方創生を併せて実施】

### (3) 児童生徒数の減少（単・複式学級）などによって危惧される課題

児童生徒数の減少などによって危惧される主な課題は、以下のとおりである。

#### ア 教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題

- ① 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる。
- ② 教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある。
- ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる可能性がある、多様な価値観に触れさせることが困難となる。
- ④ ティーム・ティーチング、グループ別学習、習熟度別指導、専門指導等の多様な指導方法をとることが困難となる。
- ⑤ 教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない。
- ⑥ 学年によって学級数や学年当たりの人数が大きく異なる場合、教員間に負担の大きな不均衡が生じる。
- ⑦ 平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる。
- ⑧ 教員同士が切磋琢磨する環境を作りやすく、指導技術の相互伝達がなされにくい（学年会や教科会等が成立しない）。
- ⑨ 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することが困難な場合がある。
- ⑩ 免許外指導の教科が生まれる可能性がある。
- ⑪ クラブ活動や部活動の指導者確保が困難となる。

#### イ 学校運営上の課題が児童生徒に与える影響

- ① 集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重する経験を積みやすく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい。
- ② 児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい。
- ③ 協働的な学びの実現が困難となる。
- ④ 教員それぞれの専門性を生かした教育を受けられない可能性がある。
- ⑤ 切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい。
- ⑥ 教員への依存心が高まる可能性がある。
- ⑦ 進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある。
- ⑧ 多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しい。
- ⑨ 多様な活躍の機会がなく、多面的な評価の中で個性を伸ばすことが難しい。

#### ウ 児童生徒数や学校の減少が地域に与える影響

- ① 地域の賑わいの不足や地域文化の伝承が困難となる。
- ② 高校卒業後に地域外に転出することにより、地域の活力が低下する。

#### 【参考】

文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

## 第2章 課題検討に当たっての視点

### 1 「国・県等の指針」等による課題及び対応

#### (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン(抄)(H26.12.27閣議決定)

(4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

(ア) 中山間地域における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成

② 公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援

#### ア 現在の課題

- ・集団の中で切磋琢磨しつつ学習し、社会性を高めるといふ学校の特質に照らし、学校は一定の規模(注1)を確保することが望ましい。
- ・今後、少子化の更なる進展により、学校の小規模化に伴う教育上のデメリットの顕在化(注2)や学校がなくなることによる地域コミュニティの衰退が懸念されており、学校統合や小規模校を存続させる場合の学校活性化など、各市町村の実情に応じた活力ある学校づくりを推進する必要がある。
- ・休校した学校の再開を希望する場合の支援策の充実を図る必要がある。

(注1) 小・中学校の適正規模は12～18学級が標準(学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号))

(注2) クラス替えができず人間関係が固定化、集団行事に制約、部活動の種類が限定、多様な考えを引き出す授業展開が困難等

#### イ 必要な対応

- ・地域コミュニティの核として学校の役割を重視しつつ、活力ある学校づくりを実現できるよう、市町村の主体的な検討や具体的な取組をきめ細やかに支援する。
- ① 学校統合をする場合  
⇒ 統合に付随する課題の解消への取組
  - ② 小規模校の存続を選択する場合や、地理的な要因等により学校統合が困難である場合  
⇒ 小規模デメリットの最小化、小規模メリットの最大化に向けた取組を支援
  - ③ 休校した学校を児童生徒の増加に伴い再開する場合  
⇒ 学校の再開に向けた取組を支援

## (2) 静岡県人口減少対策への提言（抜粋）（人口減少問題に関する有識者会議）

### IV 人口減少対策の方向性

#### 1 自然減対策

社会総がかりでの次世代育成の促進、夢を持ち安心して家庭を築ける環境整備、希望出生数をかなえる環境整備、子育て支援の充実、健康長寿の延伸

#### 2 社会減対策

産業の振興と雇用の創出、女性や健康な高齢者が活躍する社会の実現、**魅力ある教育環境の整備**、交流の拡大と移住・定住の促進、安全・安心な知育づくり

#### 3 適応対策

人口減少下における持続的成長、ライフスタイルの変化への的確な対応、地域社会の活性化、行政運営の効率化・最適化と連携の推進

### (3) 魅力ある教育環境の整備 《教育》

#### ○ 教育の多様性確保

質の高い教育、高等教育を提供することにより、地域に魅力を感じ、静岡県に戻ってくる可能性が高まる。また、静岡県に安心して住み続けてもらうためには、子どもの教育環境の充実が不可欠である。

#### (多様な教育環境と質の高い教育の提供)

- ・ 転出した人に将来静岡県に戻って来てもらうためには、公立中高一貫教育校や特色ある私立中高など教育環境の多様化を図るとともに、保育所、幼稚園から高校まで、郷土愛の涵養など、質の高い教育を提供することが重要である。また、富士山をはじめとする自然や文化、産業といった静岡県の特色や地域性を活かした学習を推進するとともに、農業、工業、商業に加え、スポーツ、芸術なども含めた実学の分野における若者の育成に取り組むことも必要である。

#### (地域社会で活動する組織との連携)

- ・ 地域社会で活動する組織、例えば、スポーツ少年団などの果たす役割の広がりや踏まえ、学校や家庭では対応しにくい教育を行うため、新たなネットワークの構築や地域にある既存組織の活用・連携を検討していく必要がある。

#### ○ 高等教育機能の充実

人口流出に歯止めを掛けるためには、大学等入学時と卒業時の流出を抑制することが大きな課題である。高校卒業者の半数以上が進学する時代となった今、人材育成において高等教育機関の果たす役割は従来以上に重要となり、また、グローバル化が進展する社会にあって、国際的視野から学び、交流する機会の充実が求められている。静岡県に若者を惹きつけ、定

着を図るためには、県内の大学等の教育・研究力の向上や地域社会の発展への貢献、高度な学術研究の促進を図っていくことが重要である。その一方で、世界の舞台に挑戦したいという志の高い若者を静岡にとどまらせることは酷であるとも言え、「かわいい子には旅をさせよ」の精神を持つことも必要である。

#### **(静岡県や日本の発展を担うグローバル人材の育成)**

- ・静岡県、ひいては我が国の発展を担う存在となる人材には、本県や我が国の文化・歴史に対する深い知識だけではなく、国際的視野から学び交流する意欲が求められる。志の高い若者に対しては、人口流出という観点だけで本県に引き留めることなく、世界に羽ばたいて幅広い視野を養うとともに日本や静岡県を紹介してもらい、活躍の暁にはいつでも安心して故郷の静岡に戻ってくるができる、そのような地域であることが、中長期的には静岡県の人口減少対策にも資するものと考えられる。

#### **(魅力ある教育の充実)**

- ・県内大学等において、魅力ある講座を展開するとともに、県外出身者の定着に向けた取組を推進することが必要である。また、大学間の連携等による各大学の特色や長所を活かした魅力ある高等教育の提供や、県内大学と海外大学との交流等による高等教育機関の国際化を更に進め、グローバルに活躍する人材の育成に取り組むことが必要である。

#### **(地域と連携した取組の推進)**

- ・大学生等が地元のことを学び、地域との交流を深めることが静岡県への定着を図る上で重要であり、そのためには県内の関係機関が連携・協力できるルートを構築することが必要である。例えば、県や市町と県内大学等が連携し、大学生等が地元の文化や歴史、教育や仕事について学ぶことができるような仕組みづくりや、大学生等が小中学校に出向きレクチャーを行うなど、小中学校との交流機会の拡大に取り組むことが必要である。

#### **(高等教育機関における県内進学・就職の促進)**

- ・県内の大学等高等教育機関の魅力を高めることによる県外からの若者の流入や卒業後の定住促進と併せて、県内居住者の地元進学・就職を促進することも重要であり、県内大学等への進学率向上のための施策（入試のあり方、入学金や授業料、奨学金の優遇など）、県内企業への就職率向上のための施策（真に地元産業界のニーズに合った教育の提供、地元企業就職者に対する奨学金返還義務の免除など）なども検討する必要がある。

## 2 先進的な取組（島根県海士町における高校教育の魅力化プロジェクト）

### (1) 地方で求められる教育とは

「子ども（ひと）たちに未来を生きる力」×「地域（まち）に未来を生きる力」を生ま出すこと。

### (3) 20年後～40年後を見据えた地方創生

#### ア 短期的

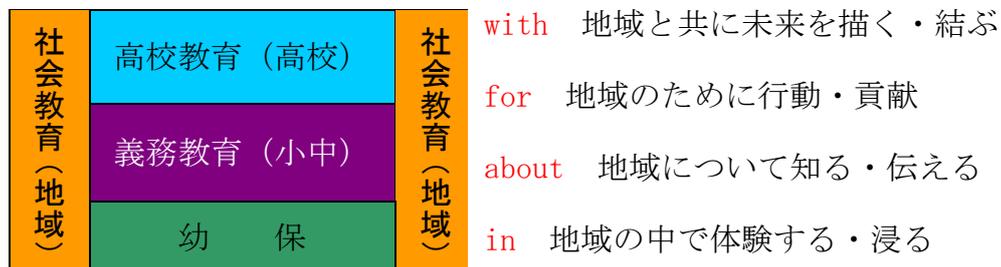
地方にヒトを、地方にカネを、地方に仕事を持ってこよう！

#### イ 長期的

地域で自立できる人を育てよう！【魅力ある人づくり】

### (3) 魅力化

#### ア 縦と横での協働による魅力ある人づくり【未来の人づくり】



#### イ 社会から求められる資質・能力の変化

グローバル化・AI化・情報化・複雑化等にも対応する力

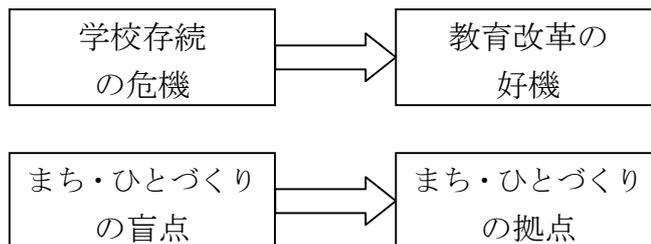
⇒ 主体性・協働性・多様性・創造性・当事者意識・課題発見解決力等

### (4) 魅力ある学校創りによる地域再興（隠岐島前高校の挑戦）

#### ア 高校魅力化プロジェクト

中学生が「行きたい」、在学生・卒業生が「行って良かった」

地域も「活かしたい」、教員も「行きたい」と思う『魅力』ある学校づくり



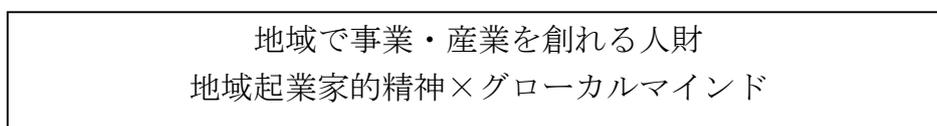
#### イ 高校と地域の協働体制づくり

学校魅力化の推進母体（魅力化の会）

P T A、学校、役場、教育委員会、議会、民間団体、N P O等の住民有志

⇒ 生徒も意見やアイデアを出し、地域・学校の協働でビジョンを作成

#### ウ 育てたい人材



「仕事がないから帰れない」 ⇒ 「仕事をつくりに戻りたい」

(5) 教育の魅力化

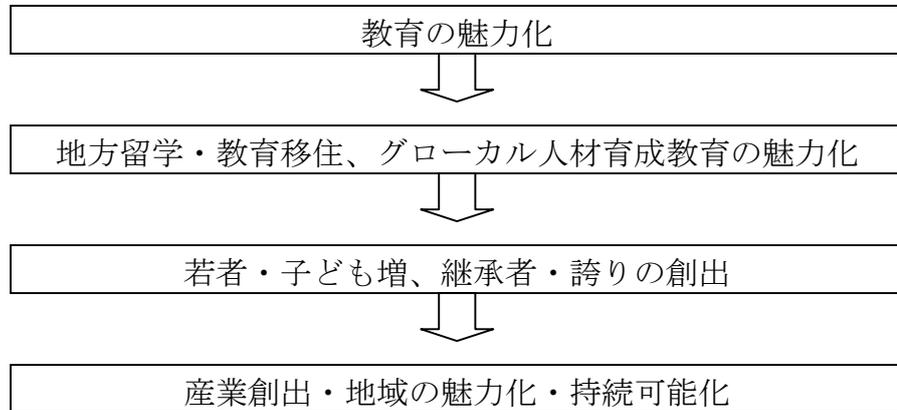
「学校」×「異分野」 例：県立高校×市町村・塾・民間等

「生徒」×「地域課題」 例：学びの改革×地方の創生

「地元」×「よそモノ」 例：ローカル×グローバル

※イノベーションとは既存の要素の新しい組み合わせ

(6) これからの逆流（教育からの地域の未来創造）



(7) シンポジウム参加者からの主な意見・提言

- 郷土愛を育み、自分や地域のために学び、未来を創ろうとする若者を育てたいと改めて感じた。ただ、私たち教師の思いだけでなく、行政、住民の“同じ思い”での協力（見返りを求めない）が必要だとも感じた。
- 岩本氏が感じた私たちの危機感、創生に向けての必要感があまりないのではという意見に対し、とても共感した。人任せの現状にあるからこそ、今回のシンポジウムは意味があったと感じた。
- 賀茂地域は、やはり、幼保・小・中・高と縦のつながりがもてる環境にある。これは、大きな魅力だと感じる。教育のスタートからゴールまで見つめ続けていける良さは他にはないものだと思う。ここを生かすことが大切。豊かな自然をうまく教育に取り入れる工夫、地域の人を生かす努力をしたい。
- 賀茂地区内の小中学校で自然体験を取り入れた特区をつくり、内地留学を目指す。その発展型の学科のある高校をつくれないうか。
- 子どもたち自ら地域の情報発信を学校活動の中で行っていったらどうか。子どもたちに豊かな自然の魅力をもっと教えるべき。沿岸地域なら魚つりクラブ、山間地域なら木工クラブ等その地域の特徴ある取組をしてほしい。

## 第3章 教育ビジョン（施策のパッケージ化）

### 1 幼保・小・中・高の一体となった学校教育（市町内の縦の接続、他市町との横の連携）

#### (1) 教育大綱等による関連施策の位置付け

##### ア 下田市

- ・幼保・小・中・高の連携の強化
- ・児童生徒のよりよい学びに向けた学校再編整備
- ・ICTを活用した授業実践を行う体制の整備
- ・就学前教育の一体的かつ総合的な推進に向けた小学校との連携

##### イ 東伊豆町

- ・幼保小連携の推進（幼児・児童の発達や学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所と小学校の連携を図ります。）

##### ウ 河津町

- ・幼、小、中学校における連携の充実
- ・小学校の「あり方」についての検討や、教職員の資質向上、安全・安心で快適な学習・生活環境づくりの推進（減少傾向にある小学校児童の状況を踏まえ、複式学級などを視野に入れた検討を進める中、教育条件の適正化の見地からも統廃合等について検討）

##### エ 南伊豆町

- ・縦の接続（世代間）と横の連携（学校・家庭・地域）で育む、交流教育の推進

##### オ 松崎町

- ・「ふるさとの文化の薫りに包まれ、地域とともに育つ松崎の子」育成のために、幼・小・中の一貫性をおさえた連携教育と、「学校応援隊」の導入などから、継続的かつ安定的な学校づくりの手法を探ります。

##### カ 西伊豆町

- ・幼・保、小学校、中学校、松崎高校の連携

(2) 今後、共通して取り組む施策

① 市町内・市町間の学校連携強化

【幼保・小・中・高の連携】

- 各市町内・市町間において、「教職員の連携・交流」や「幼児・児童・生徒の交流」などを更に進める。(賀茂1市5町教育委員会及び県教育委員会)
- 幼稚園、保育所、認定こども園等を巡回指導する「幼児教育アドバイザー」を配置し、幼児期の教育・保育の充実及び幼小の円滑な接続の推進を図る。(県教育委員会)
- 賀茂地域における特別支援教育の在り方の検討 (県教育委員会)
- 指導主事の共同設置を足掛かりに、賀茂1市5町の連携を更に進めるため、賀茂地域教育振興センターの体制整備について検討する。(県教育委員会)
- 県立松崎高等学校における連携型中高一貫教育については、地域の人材育成や中・高交流などの特色ある取組を更に進める。(賀茂1市5町教育委員会及び県教育委員会)

連携中学校	松崎町立松崎中学校、西伊豆町立西伊豆中学校、賀茂中学校
高校	全日制の課程 普通科 1学年3学級 (120人定員)

- 地域と高校との連携による魅力ある教育の実現を目指し、学校(小・中・高)、PTA、役場、教育委員会、民間団体、卒業生会、NPO等との対話の場を設ける。(賀茂1市5町教育委員会及び県教育委員会)

★中学校卒業時に「将来、賀茂地域に帰ってきたい」と思う子どもの割合  
目標値 50% (平成31年度)

② 人口減少に対応した教育の質の維持向上

- ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の学びの充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図る。(賀茂1市5町教育委員会)
- 小規模校においては、少人数のメリットを最大限に生かし、外国語の発音、発表など多人数では指導が難しい教育活動の指導を徹底する。(賀茂1市5町教育委員会)
- 複数校における相当量の合同教育活動や山村・漁村留学の受け入れなど学習集団の規模や学習内容の多様性を確保する。(賀茂1市5町教育委員会)

★「ICTなどを活用した遠隔地間の協働学習・合同学習」に取り組む市町数  
目標値 6市町 (平成31年度までに)

★「少人数を生かしたカリキュラム・指導方法の研究」に取り組む市町数  
目標値 6市町 (平成31年度までに)

## 2 大学・大学院等との連携（大学の研修・研究の場、地域課題への取組）

### (1) 教育大綱等による関連施策の位置付け

#### ア 下田市

- ・ 確かな学力を育成する授業の推進
- ・ 生徒指導が機能する授業の推進
- ・ 特別支援教育の充実
- ・ 下田の歴史と文化、自然を学ぶ学習の推進
- ・ コミュニケーション能力を素地を養う英語教育の充実
- ・ 子ども一人ひとりの心に響く道徳教育の推進
- ・ 感性を磨き、豊かな心を育てる読書活動の充実
- ・ 自助・共助の力を育成する防災教育、安全教育の充実
- ・ 人権意識を育む学校づくりの推進
- ・ ICTを活用した授業実践を行う体制の整備
- ・ 教職員の資質と能力の向上に向けた研修の充実 [就学前教育]

#### イ 東伊豆町

- ・ 教育内容の充実 [幼稚園教育]
- ・ 確かな学力の育成
- ・ 豊かな人間性の育成
- ・ 体力の向上に向けた取り組みの推進
- ・ 情報教育の充実
- ・ コミュニケーション能力の育成
- ・ キャリア教育の推進
- ・ 教職員の資質向上
- ・ きめ細かな指導の充実
- ・ 子どもの安全と防災教育の推進
- ・ 国内外との交流の推進
- ・ 国際化・情報化への対応
- ・ 国際化に対応できる人材の育成

#### ウ 河津町

- ・ 幼児教育の充実
- ・ 自ら学び、考え、判断し、行動できる子どもを育む教育の推進
- ・ 高度情報化・国際化（グローバル化）に対応できる教育の推進

## エ 南伊豆町

- ・「生きる力」の基礎を養う、充実した就学前教育の推進
- ・豊かな心を育てる教育の推進
- ・「確かな学力」を育む授業改善の推進
- ・健やかな体を育む教育の推進
- ・特別支援教育の推進
- ・教職員の資質向上への支援
- ・グローバル化の進展と多文化共生社会への対応
- ・高度情報化社会の進展への対応
- ・持続可能な社会の形成
- ・「命を守る教育」の推進
- ・人権教育の推進

## オ 松崎町

- ・郷土の魅力を実感し、町民としての誇りを高めます。
- ・学ぶ力の充実に努めます。
- ・時代の要請に合った教育課題に取り組みます。
- ・青少年を取り巻く環境の向上に努めます。
- ・「日本で最も美しい村」の実現を支援します。
- ・「なまこ壁」の現状を把握し、保存方法を考察します。

## カ 西伊豆町

- ・特色ある学校づくりの推進
- ・教職員の研修・交流活動の促進
- ・ふるさとを語れる子どもの育成
- ・自然体験、社会体験学習の充実
- ・英語教育、国際交流の推進

(2) 今後、共通して取り組む施策

賀茂1市5町と大学等との連携の推進

- 静岡大学教職大学院の「学校等改善支援研究員」の制度を活用して、コミュニティ・スクールの導入、校内研修の活性化など賀茂地域の各学校が抱える教育課題の解決に取り組む。(賀茂1市5町教育委員会)
- 静岡大学と賀茂1市5町教育委員会との間において相互連携に関する協定を締結し、相互の人的・知的資源の交流、教職員の資質・能力の向上、学生の実践力育成などに取り組む。(賀茂1市5町教育委員会)
- 地域の金融機関と賀茂1市5町との間において包括的な連携に関する協定を締結し、地域づくり、子育て支援、教育活動支援など、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組等を行う。(賀茂1市5町教育委員会)

★静岡大学教職大学院の「学校等改善支援研究員」制度を活用した市町数  
目標値 1市町(平成31年度までにモデル的に実施)

★「静岡大学と賀茂地域6市町教育委員会間における相互連携の協定」の  
締結

目標年度 平成28年度

### 3 既存ストックの有効活用（廃校、余剰教室等）

#### (1) 教育大綱等における関連施策の位置付け

##### ア 下田市

- ・児童生徒のよりよい学びに向けた学校再編整備（再掲）
- ・認定こども園を核とした施設・環境整備
- ・新たな図書館の整備
- ・地域の実情に見合った公民館の再編整備
- ・市民文化会館などの施設の改修
- ・学校施設の一般開放
- ・利用者のニーズに応える施設整備

##### イ 東伊豆町

- ・生涯学習施設の充実
- ・情報化時代に対応できる情報網の整備
- ・文化施設の充実

##### ウ 河津町

- ・文化施設の充実（文化・芸術活動のさらなる活性化を促すためにも。広域的な既存施設の共用化や拠点としての文化施設の整備）
- ・スポーツ活動の拠点となる施設整備の検討や、地域への開放施設としての学校施設の有効活用の推進
- ・生涯学習活動の書店として「文化の家」の充実を図ります。
- ・安全で快適な教育施設の整備充実（校舎耐震補強工事及び体育館・武道館・プールの安全対策の推進、施設老朽化・長寿命化対策の推進）
- ・小学校の「あり方」についての検討や、教職員の資質向上、安全・安心で快適な学習・生活環境づくりの推進（減少傾向にある小学校児童を踏まえ、複式学級などを視野に入れた検討を進める中、教育条件の適正化の見地からも統廃合等について検討）

##### エ 南伊豆町

- ・学校の適正規模への対応

**オ 松崎町**

- ・ 学習者のニーズを把握し、社会教育施設を充実します。
- ・ 幼稚園の建設を進めます。
- ・ 町立図書館の在り方を研究し、利用者を増やします。
- ・ 「なまこ壁」の現状を把握し、保存方法を考察します。
- ・ 社会体育施設の維持、改修に努めます。

**カ 西伊豆町**

- ・ 少子化に対応したよりよい環境づくりに向けて、園・学校の統合を検討
- ・ 旧田子中学校活用の具体化
- ・ 放課後児童クラブの創設

(2) 今後、共通して取り組む施策

学校施設の複合化や大学・専門学校などへの活用検討（誘致）

- 放課後や休日において、地域における生涯学習やコミュニティの拠点として、学校施設の開放を進める。（賀茂1市5町教育委員会）
- 学校施設の整備に当たっては、児童生徒の多様な学習と体験学習が行うことが可能となるよう、他の公共施設（社会教育施設、社会体育施設、児童福祉施設、老人福祉施設など）との複合化を検討する。（賀茂1市5町教育委員会）
- 既存ストックの有効活用が図れるよう、各市町教育委員会において余裕教室、遊休施設などのリストアップを行う。（賀茂1市5町教育委員会）
- リストアップした施設について、文部科学省の手引きを参考として、活用方法を検討する。（賀茂1市5町教育委員会）
- 大学・専門学校などの誘致が可能な施設については、文部科学省の専用サイトに掲載し、有効活用を推進する。（賀茂1市5町教育委員会）

★「余裕教室、遊休施設などのリストアップ及び活用方法の検討」を行った市町数

目標値 6市町（平成28年度）

★地域における生涯学習の拠点やコミュニティの拠点として「学校施設の開放」に取り組む市町数

目標値 6市町（平成31年度までに）

## 4 人的ネットワーク及び施設間連携の構築（地域人材・指導者の登録・活用、コミュニティ・スクールの推進、図書館等の相互利用等）

### (1) 教育大綱等による位置付け

#### ア 下田市

- ・内と外に開かれた信頼される学校づくりの推進
- ・関係機関との連携体制の構築と子どもを守る体制の強化
- ・幼保再編後の子育て支援の充実と地域との連携
- ・地域活動への参加や地域との交流を深める機会の充実
- ・文化や芸術、スポーツなどの青少年活動との連携
- ・家庭、地域、学校との連携を図った非行防止に向けた運動の推進
- ・社会教育団体などの自主的学習活動の支援
- ・地域活動への参加や地域との交流を深める機会の充実（再掲）
- ・NPO法人などと連携した総合的なスポーツの振興
- ・地域の指導者との連携による健康づくり支援

#### イ 東伊豆町

- ・開かれた学校づくりの推進
- ・体験活動等の推進
- ・子どもの安全を守る体制づくり
- ・学習講座の充実
- ・学びの場の拡充
- ・推進体制の整備・ネットワーク化の推進〔生涯学習〕
- ・文化・芸術活動の促進
- ・総合型地域スポーツクラブの育成
- ・各種スポーツ大会の開催
- ・スポーツを通して青少年の健全育成

#### ウ 河津町

- ・家庭教育に関する学習会のさらなる充実
- ・不登校やいじめ等、悩みを抱える児童・生徒に対する家庭・地域・学校が一体となったサポート体制の強化充実
- ・子どもから高齢者まですべての世代の町民が、継続的にスポーツに取り組みやすい環境づくりに向け、軽スポーツ、レクリエーション活動を推進するとともに、体育協会や各種スポーツ団体の育成、指導者の確保を推進
- ・各種学習団体やグループ活動を支援し、生涯学習指導者の育成と確保を図り、町民の主体的な学習活動を支援
- ・青少年の学習活動やボランティア活動、地域活動への積極的な参加を促すとともに、主体的な展開ができるよう、各種団体の支援・育成、指導者の養成・支援
- ・地域を学び、まちを支える人づくりの推進

## エ 南伊豆町

- ・家庭教育の充実
- ・各種団体との連携推進

## オ 松崎町

- ・郷土の魅力を実感し、町民としての誇りを高めます。【再掲】
- ・保護者、地域との交流による学びの場を拡大します。
- ・体育協会、文化協会など各種団体の活動を支援します。
- ・「日本で最も美しい村」の実現を支援します。【再掲】
- ・町民のニーズを把握し、活動者（スポーツ・レクリエーション）の増加につなげます。

## カ 西伊豆町

- ・学校支援ボランティアの充実
- ・学校・地域活動の充実
- ・子育て支援ネットワークの充実
- ・ふるさとを語れる子どもの育成【再掲】
- ・自然体験、社会体験学習の充実【再掲】
- ・英語教育、国際交流の推進【再掲】

(2) 今後、共通して取り組む施策

賀茂地域教育サポーター推進組織の設立（広域人材マッチング）

- 「学校教育」、「文化・芸術」、「スポーツ」、「社会貢献」などの分野において、地域人材の参画による学校教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むよう、「賀茂地域教育サポーター推進組織」を設立する。（県教育委員会及び賀茂1市5町教育委員会）
- 「しずおか型コミュニティ・スクール」の導入促進を図り、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。（県教育委員会及び賀茂1市5町教育委員会）
- 農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。（賀茂1市5町教育委員会）
- 地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー（仮称）」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により地域の活性化につなげる。（賀茂1市5町教育委員会）
- 地域住民のサービス向上に向けて、賀茂地域の6市町間において、図書館等の相互利用など社会教育施設等の施設間連携を図る。（賀茂1市5町教育委員会）

★「賀茂地域教育サポーター推進組織」の設立 目標年度 平成28年度

★「しずおか型コミュニティ・スクール」を導入した市町数

目標値 6市町（平成31年度までに）

★「キャリアプランニングスーパーバイザー（仮称）」を配置した市町数

目標値 6市町（平成31年度までに）

★「図書館の相互利用に関する協定書」の締結 目標年度 平成28年度

## 第4章 目標達成に向けての工程表

### 1 工程表

平成28年度においては、それぞれの施策パッケージが次年度以降、有効に機能するよう、協定の締結や組織の設立などに取り組む。

また、平成31年度の目標達成に向けて、賀茂1市5町が県・国等の支援制度を活用し、事業化を図っていく。

施策パッケージ	28年度	29年度	30年度	31年度
幼保・小・中・高の一体となった学校教育（市町内の縦の接続、市町間の横の連携）	幼保・小・中・高の連携強化に向けた取組の検討【6市町】	ICTなどを活用した遠隔地間の協働学習・合同学習の実施		
		少人数を生かしたカリキュラム・指導方法の研究の実施		
大学・大学院との連携（大学の研修・研究の場、地域課題への取組）	「静岡大学と賀茂地域6市町教育委員会間における相互連携の協定」の締結【6市町】	静岡大学との協定に基づく連携事業の実施		
		静岡大学教職大学院の「学校等改善支援研究員」制度を活用した事業の実施		
既存ストックの有効活用（廃校、余裕教室等）	「余裕教室、遊休施設などのリストアップ及び活用方法の検討」【6市町】	余裕教室、遊休施設などを活用した事業の実施		
		地域における生涯学習の拠点などとしての学校施設の開放		
人的ネットワーク及び施設間連携の構築（地域人材・指導者の登録・活用、コミュニティ・スクールの推進、図書館等の相互利用等）	「賀茂地域教育サポーター推進組織」の設立【県及び6市町】	しずおか型コミュニティ・スクールの導入		
		キャリアプランニングスーパーバイザー（仮称）の配置		

### 3 計画推進における実効性の確保

#### (1) 国・県等の支援制度の活用

- ・賀茂1市5町でパッケージした施策について、国の「地方創生推進交付金」などの活用を図る。
- ・「しずおか型コミュニティ・スクール支援推進事業」、「スポーツ人材活用推進事業」などの県支援制度の活用を図る。

#### (2) 賀茂地域広域連携会議における進捗状況の確認

- ・事業の進捗について、前掲した目標値に対する達成度を確認し、達成度が低い事業については、内容の見直しや新たな事業を追加し、施策の達成を図る。

## 第5章 教育ビジョンにおける最重点プロジェクト

### 1 賀茂地域において共通して取り組む最重点テーマ

#### (1) 幼児教育の充実

幼児期の教育・保育で育成した資質・能力が小学校段階で生かされるよう、学びの一貫性・連続性を確保する体制を整えることで、「有徳の人」の基礎を培う。

#### (2) 市町内及び市町間における幼保・小・中の連携強化

賀茂1市5町及び県の指導主事による取組の推進

※賀茂5町における指導主事の共同設置・下田市指導主事の設置・県指導主事（下田駐在）の設置

#### (3) 地域による高校の魅力化

「市町・民間」×「県」の組み合わせによるイノベーション

※賀茂地域の市町・民間と県が一体となって高校の魅力化を考えていく。

#### (4) 特別支援教育の充実

地域の核となる特別支援学校の在り方について検討

#### (5) 大学、専門学校等の誘致

「行政」×「経済界」の組み合わせによるイノベーション

※地域に貢献する人づくりや大学等を核にした地域づくりを進めていく。

## 2 具体的な方策（賀茂1市5町教育委員会及び県教育委員会が実施）

### (1) 幼児教育の充実

幼稚園、保育所、認定こども園等を巡回指導する「幼児教育アドバイザー」を設置し、幼児期の教育・保育の充実及び幼小の円滑な接続の推進を図る。

### (2) 市町内及び市町間における幼保・小・中の連携強化

「教職員の連携・交流」や「幼児・児童・生徒の交流」など

### (3) 地域による高校の魅力化

地域資源等を活用した教育内容の充実、地域の教育機関（幼保・小・中）と高校の連携の在り方検討、企業・行政機関等と連携したインターンシップ

### (4) 特別支援教育の充実

地域の学校と連携し、特別支援教育のセンター的役割を担う、特別支援学校の在り方について検討する。

### (5) 大学、専門学校等の誘致

遊休施設・用地のリストアップ及び首都圏等の大学等への売り込み

## 3 実現に向けたプロセス（今後、実現に向けて協議していくテーマ）

### (1) 地域による高校の魅力化

学校（小・中・高）、PTA、役場、教育委員会、民間団体、卒業生会、NPO等による「賀茂地域学校魅力化推進検討協議会」の設立

※テーマ：地元企業と連携した郷土学習、インターンシップの推進など

### (2) 大学、専門学校等の誘致

賀茂地域1市5町の首長によるトップセールス（パンフレット及びシテ  
イプロモーションビデオの作成）

## 第6章 県・国等による主な支援制度（平成28年度）

### 1 県事業

事業名	概要	所管課
幼児教育連携推進事業費	幼児期教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、幼保小等の連携を推進する。	義務教育課
家庭教育支援事業費	家庭教育に係る人材養成や、保護者に対する相談機会の提供など家庭教育を推進する。 ・家庭教育支援員、「ケータイ・スマホルール」アドバイザー養成研修 ・家庭教育支援チームの設置	社会教育課
しずおか型コミュニティ・スクール推進事業費	地域と連携した学校づくりを推進する。 ・コミュニティ・スクールの導入推進（推進会議の開催、CSディレクターの配置）	義務教育課
学校支援地域本部等推進事業費	地域と連携した学校づくりを推進する。 ・学校と地域の連携体制の構築（学校支援地域本部の設置、放課後子ども教室等の実施）	社会教育課
小中学校学習支援事業費	義務教育9年間の学びの支援体制を確立し、授業から家庭学習までの連結を図る。 ・学び方支援非常勤講師の配置 ・学び方支援サポーターの配置	義務教育課
「チーム学校」推進事業費（新規）	教員以外の専門スタッフを学校に配置し、各学校が抱える課題に対して早期解決を図るためのチーム体制を整備する。 ・外部人材の配置	義務教育課
生徒指導推進事業費	いじめ、不登校に対するきめ細やかな相談体制や指導の充実を図る。 ・スクールカウンセラーの配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置	義務教育課
県立高等学校遠距離通学助成費	経済的に就学困難で遠距離通学をしている生徒に対する助成を実施。	高校教育課
産業教育関連事業費	専門高校等の取組の周知促進に努めるとともに、社会の第一線で活躍する専門的職業人を育成する。 ・ふじのくに実学チャレンジフェスタの開催 ・学習内容の高度化のための最新設備等の導入	高校教育課
スポーツ人材活用推進事業費（新規）	地域人材を活用して、社会総がかりで学校及部活動並びに社会教育活動の多様化と充実を図る。 ・人材バンクを活用した地域のニーズと指導者のマッチング	健康体育課

## 2 国（内閣府）事業

事業名	概要	補助率等
地方創生推進交付金	<p>地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設</p> <p>①自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援</p> <p>②K P I（成果目標）の設定とP D C Aサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を越えた取組を支援</p> <p>③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保</p>	<p>国 1/2</p> <p>※地方負担分については、地方財政措置</p>

## 3 国（文部科学省）事業

事業名	概要	補助率等
へき地児童生徒援助費等補助金	<p>学校統廃合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学条件を緩和するため、及び離島や中山間地域に所在する学校の教育の振興を図るため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費支援について補助を行う。</p>	<p>国 1/2</p>
人口減少社会におけるICT活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	<p>過疎化・少子高齢化が進む人口減少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の協働学習の充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究を実施する。</p>	<p>委託</p>
コミュニティ・スクール導入促進事業	<p>保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、未導入地域への補助の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進により、一層の拡大・充実を図り、地域と学校により密接な協働関係を構築する。</p>	<p>国 1/3</p>
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	<p>地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育に取り組む仕組みづくりの取組について補助を行い、地域力の強化及び地域の活性化を図る。</p>	<p>国 1/3、県 1/3、市町 1/3</p>

事業名	概要	補助率等
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組に対して補助を行うことなどを通じて、地域の活性化を図る。	国 1/3、県 1/3、市町 1/3
健全育成のための体験活動推進事業	農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。	国 1/3
地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。	国 1/3
地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業	学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組に対して補助を行い、学校を核とした地域の活性化を促す。	国 1/3

#### 4 大学・民間団体等事業

事業名	概要	所管団体
学校改善等支援研究員（平成 29 年度から実施）	県内各自治体から教職大学院に派遣される現職教員の院生が学校等改善支援研究員として大学教員とチームを組み、派遣元の教委が指定する学校などで、小中一貫教育の推進、コミュニティ・スクールの導入、校内研修の活性化といった課題解決を支援する。	静岡大学
地域課題解決支援プロジェクト	地域社会が抱える課題を大学が再発見し、大学のもつ様々な資源を活かしながら地域と大学が連携し、対応策をともに考え、協働することによって解決する。	静岡大学
地方創生を目指すパートナーシップ協定の締結	静岡及び 35 市町と協定を締結し、移住・定住の促進や雇用創出、観光振興などに向けた取組を加速化する。	静岡銀行

# 賀茂地域教育振興方針

作 成 平成 29 年 2 月

発 行 平成 29 年 3 月

発行者 賀茂地域広域連携会議専門部会（下田市教育委員会・東伊豆町教育委員会・河津町教育委員会・南伊豆町教育委員会・松崎町教育委員会・西伊豆町教育委員会・静岡県教育委員会）